

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第74期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,595,874	5,910,474	6,582,830	6,892,849	7,367,981
経常利益 (千円)	743,490	522,973	707,337	838,269	878,294
当期純利益 (千円)	426,556	343,738	485,455	595,450	624,194
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	4,149,851	4,524,906	4,742,801	5,374,590	5,853,527
総資産額 (千円)	6,814,333	6,710,127	6,880,563	7,466,655	8,208,255
1株当たり純資産額 (円)	359.95	392.48	411.38	465.35	506.10
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	9.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(1.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.00	29.81	42.11	51.65	54.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	51.55	53.97
自己資本比率 (%)	60.90	67.43	68.93	71.85	71.08
自己資本利益率 (%)	10.79	7.93	10.48	11.78	11.15
株価収益率 (倍)	6.84	11.57	12.25	10.82	14.48
配当性向 (%)	18.92	23.48	21.37	19.36	18.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,730	438,821	867,386	345,587	707,036
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,883	498,786	250,493	419,436	492,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,955	107,266	352,836	79,066	94,794
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	418,086	250,855	514,911	361,995	671,812
従業員数 (人)	245	248	255	253	257

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第72期以前においては関連会社がないため、また、第73期以降においては関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 第72期の1株当たり配当額には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当1円00銭を含んでおります。
5. 第72期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治45年1月	三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。
昭和20年3月	資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。
昭和36年9月	商号を高北農機株式会社に変更。
昭和37年11月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和42年6月	札幌支社を開設。
昭和45年6月	光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。
昭和47年8月	札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。
昭和48年4月	本社・工場を現在地に新築移転。
昭和61年11月	タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。
昭和63年1月	商号を株式会社タカキタに変更。
昭和63年8月	御殿場事業所を開設。
昭和63年10月	株式会社サンソーを設立。
平成21年3月	電器音響事業より撤退。
平成21年4月	子会社株式会社サンソーを吸収合併。
平成24年1月	創業100周年を迎える。
平成27年12月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第1部に上場。
平成28年10月	合併会社山東五征高北農牧機械有限公司を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、農業機械の製造・販売及び軸受加工を行っております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

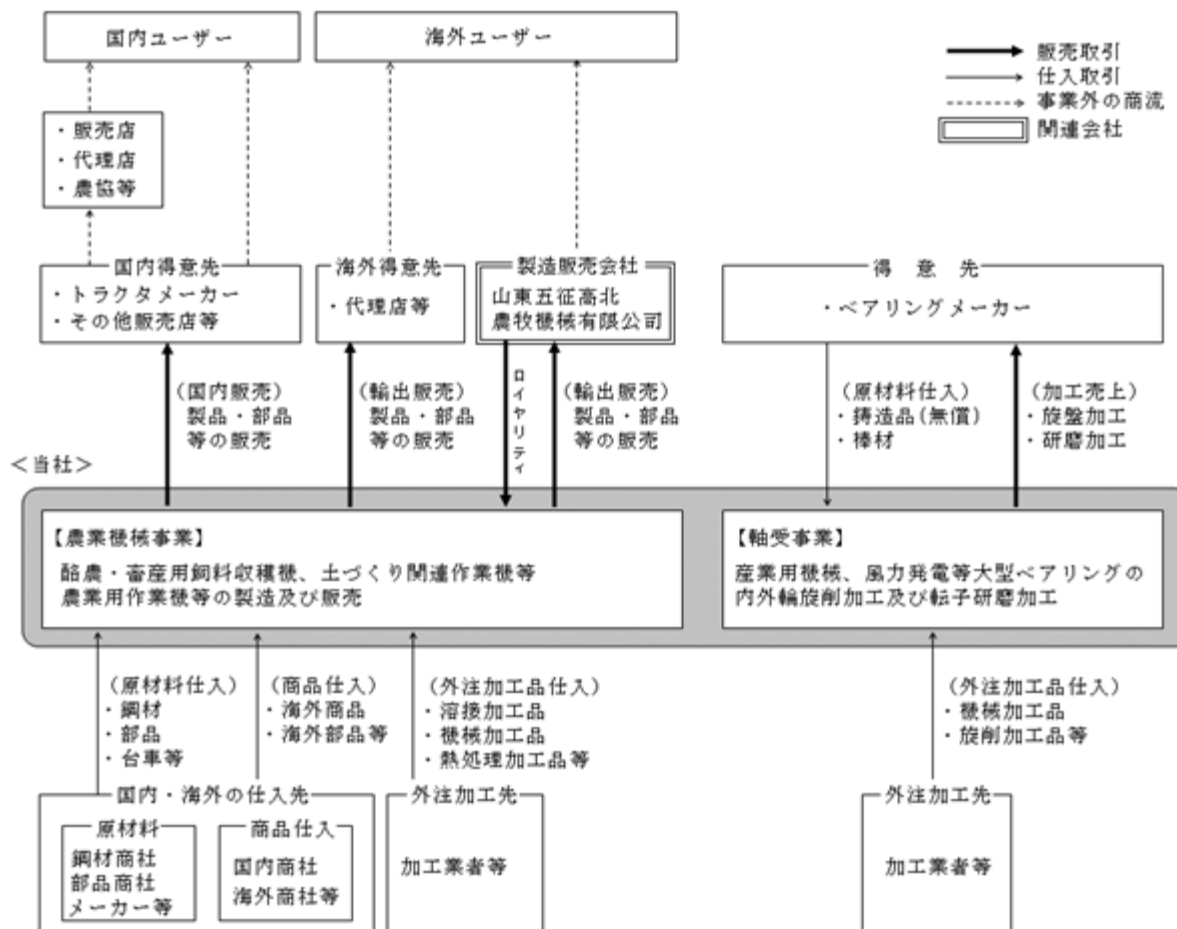
農業機械事業.....当社及び関連会社は主に牧草や飼料稲・飼料用とうもろこしの収穫等に使用する酪農・畜産用飼料収穫機や肥料や土壌改良剤の散布等に使用する土づくり関連作業機等の農業用作業機の製造及び販売を行っております。

軸受事業.....当社がベアリングメーカーから原材料の支給を受け、産業用機械や風力発電用に使用される大型軸受の外輪・内輪（ 1 ）の旋削、転子（ 2 ）の旋削、研磨加工を行っております。

- 1．外輪・内輪.....ベアリングを構成する外側の大きなリング並びに内側の小さなリング
- 2．転子.....外輪と内輪の輪の間に挟まれたコロやローラー

#### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

関連会社である山東五征高北農牧機械有限公司の状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257	41.0	17.2	5,108,316

セグメントの名称	従業員数(人)
農業機械事業	199
軸受事業	44
全社(共通)	14
合計	257

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、パートタイマーは含んでおりません。  
 2. 平成30年3月に65歳への定年延長を実施し、嘱託社員を正社員に転換したことに伴い、平均年齢及び平均勤続年数が前事業年度末と比べて増加しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社労働組合(名称: J A M タカキタ労働組合)は組合員205名(平成30年3月31日現在)で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJ A Mに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーに農業の近代化に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、大自然という無限の可能性の中で、環境に優しいモノづくりを通して、新しい技術と信頼と感動を創り続けることで社会貢献を果たすことを基本方針としております。

また、創業110周年（2023年）を見据えた中期経営計画「Offensive 110」を掲げ、より攻撃的に前進し、タカキタ独自の価値観による商品提案、社会貢献を目指しております。

#### (2)経営戦略等

##### <国内向け戦略>

国の食料・農業・農村基本計画に沿った製品開発や、「安全・安心」な食料の供給と「食料自給力」の維持向上を図る「強い農業づくり」ができる製品開発を行い、それら製品を市場へ投入し、国内市場のシェアアップに努めてまいります。

##### <海外向け戦略>

細断型シリーズ、エサづくり関連作業機を主力製品として、中国・韓国・インド・パキスタン・欧州等へ拡販及び販路を開拓し、海外展開の加速に努めてまいります。

#### (3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

国の農業の競争力強化政策に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新基軸製品の開発・販売に注力し、平成28年4月からスタートしております中期経営計画「Offensive 110」セカンドステージのスローガンである「果敢な挑戦 確かな信頼 未来を創る Offensive 110」に基づき、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

平成31年3月期の業績見通しといたしましては、売上高74億50百万円、営業利益7億90百万円、経常利益8億20百万円、当期純利益5億70百万円を見込んでおります。

#### (4)経営環境

当社を取り巻く経営環境は、依然として不透明感が漂う中、国内農業の構造的な問題や自然災害が発生した場合に大きな影響を受けることが懸念されます。また、軸受事業におきましては、風力発電の拡大に対する期待感はあるものの、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

#### (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

主力の農業機械事業におきましては、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社の更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。現在のところ、中国市場を主なターゲットとし現地農業機械メーカーとの技術実施許諾契約を締結するとともに、中国山東省日照市に合弁会社を立ち上げ新規市場の開拓に取り組んでおります。

このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新基軸製品の開発や販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、今後も地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図り業績の安定に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 農業環境の変動

当社の主要事業である農業機械事業については、政府による農業政策の転換や農業従事者の高齢化、後継者不足による農家戸数の減少等の農業に係る構造的な問題が存在し、また、家畜伝染病などの影響を受けます。このような外部環境の変動により、農業市場が低迷した場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 業績の季節性・天候の変動について

当社は農業機械事業を主要事業としており、冬場である第4四半期（1月～3月）は不需要期となりますので、収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあり、営業損失を計上する可能性があります。

また、その年の天候によって農作物の生育状況は大きく変動しますので、これらの天候の変動により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 特定の販売先への依存

当社の売上高のうち主要販売先上位3社の占める割合は、50.1%（平成30年3月期）となっております。当社と主要販売先との取引関係は長年にわたり安定的に継続しており、今後とも良好な関係を維持していく予定ですが、何らかの理由により当該会社との関係に変化が生じた場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料の価格変動

当社では、継続的なコストダウンや安定した原材料の供給確保に努めておりますが、原材料価格が高騰し、製品価格に転嫁できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定の仕入先・外注先への依存

当社の製品に使用している原材料及び購入部品には、仕入先が特定されているものがあります。また、当社製品の生産工程のうち、原材料等の加工について特定の仕入先に依存しているものがあります。

当社は、当該仕入先あるいは外注先と長年にわたり良好な関係を維持しており、安定的な供給を受ける体制となっておりますが、何らかの理由により、当該仕入先あるいは外注先における経営戦略の変更、収益の悪化、品質問題の発生等が発生した場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び札幌工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。

このような欠陥が見つかった場合は、速やかに対策を講じる体制を整えておりますが、修理及び対策あるいは賠償に係る費用が発生した場合、又は企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 知的財産権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を不正に使用して類似製品を製造・販売することを防止できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、結果として知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起された場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 他社との競合

当社の属する農業機械業界において、高性能製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などの面で競合他社との競争が激しく、当社がこのような状況に的確に対応できない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との業務提携、合併事業及び戦略的投資

当社は、事業の拡大や成長戦略として、他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行う可能性があります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売する上で有効な手段であると当社は考えております。

しかしながら、業務提携や合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合、あるいは予期せぬ損害等が発生した場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品及び人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があります。

従って、これらの施策の実施においては、想定外の事象、環境変化等によって、意図した成果が得られない場合や事業戦略を変更せざるを得ない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造拠点への自然災害の影響

当社の製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨等の自然災害あるいは不慮の事故等により生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社や製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料や購入部品の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンス

当社は、法令順守と倫理に基づいた「タカキタ社員の行動規範」を定め、コンプライアンス体制を整備するとともに、ガイドラインの制定や研修の実施などを通じてコンプライアンスの強化に努めております。しかし、万一、法令等に違反する行為が発生した場合に監督官庁からの処分や事業活動の制限、あるいは訴訟の提起、社会的信用の失墜等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材の確保

当社の継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を確保し、育成することが重要な要素の一つですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社の人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資や生産の増加など緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行きに対する不透明感が続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業における国内売上高は、国の「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する汎用型微細断飼料収穫機等の細断型シリーズに加え、当社の基軸製品である牧草・ワラ梱包作業機ロールペーラや有機肥料散布機マニアスプレッダ等の更新需要が堅調に推移しました。また、海外売上高は中国、韓国向けの輸出が増加しました。一方、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました。

以上の結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a．財政状態

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ7億41百万円増加し、82億8百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億62百万円増加し、23億54百万円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ4億78百万円増加し、58億53百万円となりました。

##### b．経営成績

当事業年度末の経営成績は、売上高73億67百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益8億32百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益8億78百万円（前年同期比4.8%増）、当期純利益6億24百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

農業機械事業は、売上高68億25百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益8億円（前年同期比12.5%増）となりました。

軸受事業は、売上高5億42百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益6百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、営業活動によるキャッシュ・フローが前事業年度に比べ3億61百万円増加したことや、長期借入による収入3億円等により、前事業年度末に比べ3億9百万円増加し、6億71百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億7百万円（前年同期比104.6%増）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益8億73百万円、減価償却費2億50百万円、法人税の支払額2億59百万円などを反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億92百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

これは主に農業機械事業における研究開発施設の新設等に伴う有形固定資産の取得による支出4億36百万円などを反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は94百万円（前年同期比219.9%増）となりました。

これは主に短期借入金の増加額30百万円、設備資金に伴う長期借入金の借入による収入3億円、配当金の支払額1億49百万円などを反映したものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
農業機械事業(千円)	6,602,244	111.5
軸受事業(千円)	550,401	80.8
合計(千円)	7,152,645	108.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
農業機械事業(千円)	434,247	114.3
合計(千円)	434,247	114.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
農業機械事業(千円)	6,825,119	109.8
軸受事業(千円)	542,862	80.3
合計(千円)	7,367,981	106.9

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社クボタ	1,707,046	24.8	1,791,980	24.3
ヤンマー株式会社	1,073,062	15.6	1,133,155	15.4
日本ニューホランド株式会社	679,239	9.9	765,115	10.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社の財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7億41百万円増加し、82億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億9百万円、電子記録債権が1億77百万円、商品及び製品が1億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億62百万円増加し、23億54百万円となりました。これは主に電子記録債務が4億61百万円、一年内返済予定の長期借入金が1億60百万円増加し、支払手形が3億7百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ4億78百万円増加し、58億53百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億74百万円増加したことによるものであります。

1株当たり純資産額は、前事業年度末と比較して40.75円増加し、506.10円となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当事業年度は創業110周年を見据えた中期経営計画「Offensive110」セカンドステージの2年目であり、『果敢な挑戦 確かな信頼 未来を創るOffensive110』をスローガンに各部門において目標達成に向けて邁進いたしました。このような情勢のもと、売上高は前事業年度に比べ4億75百万円増加し73億67百万円(前年同期比6.9%増)となりました。これは主に農業機械事業における国内売上高が、国の「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)」の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する汎用型微細断飼料収穫機等の細断型シリーズに加え、当社の基軸製品である牧草・ワラ梱包作業機ロールベアラや有機肥料散布機マニアスプレッダ等の更新需要が堅調に推移したことや、海外売上高において中国、韓国向けの輸出が増加した結果によるものであります。

(売上原価)

売上原価につきましては、製造原価が増加しました結果、売上原価率は前事業年度に比べ0.8ポイント上昇し67.2%となりました。

(営業利益)

売上総利益は24億18百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、売上高の増加に伴い前事業年度に比べ32百万円増加し、8億32百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、受取配当金の増加等の要因により前事業年度に比べ7百万円増加し、45百万円の収益計上となりました。営業利益から営業外損益を加減した経常利益は前事業年度に比べ40百万円増加し、8億78百万円となりました。

( 当期純利益 )

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、固定資産廃棄損等の計上により4百万円の損失計上(前事業年度は4百万円の収益計上)となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は8億73百万円(前年同期比3.7%増)となり、当期純利益は6億24百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

また、1株当たり当期純利益は前事業年度に比べ2.49円増加し54.14円となり、自己資本利益率(ROE)は前事業年度に比べ0.63ポイント悪化し、11.15%となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

国内における高齢化や人口減少の進行といった、社会構造等の変化と消費者ニーズの多様化が進むなか、世界の食料需給をめぐる環境変化やグローバル化の進展に加え、食の安全・安心に対する関心が著しく高まるとともに、東日本大震災からの復旧・復興や農業の持続的な発展を目指して、農政は「食料・農業・農村基本計画」を打ち出し、これに基づく諸施策が展開されております。

そのような情勢のもと、「安全・安心」な食料の安定供給や「食料自給率」の向上、そして「強い農業づくり」を実現できる商品開発が、当社農業機械事業におきましては、大きな課題となっております。

また、農業従事者の高齢化や、農家戸数の減少といった構造的な問題等、厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社の運転資金需要は主に製造用部品の仕入代金、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費における主な資金需要は、人件費、支払運賃、旅費及び交通費等であります。また、設備資金需要としましては、生産設備投資や、研究開発投資に加え、情報処理のためのソフトウェア投資等があります。

これら運転資金あるいは設備資金につきましては、手持資金(利益等の内部留保資金)、銀行借入金及び売上債権の流動化により調達することとしております。また、今後につきましては、安定的な内部留保の蓄積や債権流動化による売上債権の早期資金化等を通じ、財政状態の健全化を図ってまいります。

2) 財務政策

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、手持資金又は借入により資金調達することとしております。

このうち、運転資金につきましては、原則として手持資金で賄っておりますが、不足が生じた場合には、都度金融機関からの短期借入で調達しております。また、設備資金につきましては、設備投資計画に基づき、案件ごとに手持資金で賄えるか、不足するかの検討を行い、不足が生じる場には手持流動性資金を勘案の上、金融機関からの短期借入又は長期借入で調達しております。

なお、当事業年度末における借入金を含む有利子負債の残高は4億75百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は6億71百万円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況

当社は、安定的に利益を出すことのできる体質を構築し、売上高及び営業利益を重視しておりますが、同時に安定性や効率性を計る指標として、自己資本比率及び自己資本利益率(ROE)を重要な指標として位置づけております。

当事業年度における自己資本比率は71.08%(前事業年度比0.77ポイント悪化)であり、自己資本利益率(ROE)は11.15%(前事業年度比0.63ポイント悪化)でした。今後も利益計画の達成を図るとともに、これらの指標について改善されるよう取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(農業機械事業)

売上高は、高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する汎用型微細断飼料収穫機等の細断型シリーズに加え、当社の基軸製品である牧草・ワラ梱包作業機ロールペーラや有機肥料散布機マニアスプレッタ等の更新需要が堅調に推移し、海外売上高は中国、韓国向けの輸出が増加した結果、前年同期比6億8百万円増加し68億25百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前事業年度に比べ89百万円増加し8億円(前年同期比12.5%増)となりました。

(軸受事業)

売上高は、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比1億33百万円減少し5億42百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

セグメント利益は、売上高の減少に伴い、前事業年度に比べ70百万円減少し6百万円(前年同期比92.1%減)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって農業の省力化・効率化を追求する製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の開発本部及び経営企画室において推進されております。研究開発スタッフは26名にのぼり、これは総従業員数の10.1%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新製品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は94,591千円となっております。

また、当事業年度における農業機械事業の研究開発成果としては、細断型ホールクローブ収穫機・コンビラップマシーン・オートラップマシーン・グランドエース等であります。

なお、当社の研究開発活動は農業機械事業でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農業機械事業に係るものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、農業機械事業を中心に379,091千円の設備投資を実施しました。

農業機械事業においては、313,467千円の設備投資を実施し、軸受事業においては、65,624千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に12ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場及び関西営業所 (三重県名張市)	農業機械事業 軸受事業	農業機械生産設備・軸受加工設備・販売設備	536,363	364,058	157,922 (35,724)	20,205	1,078,550	156
札幌工場及び札幌営業所 (札幌市東区)	農業機械事業	農業機械生産設備・販売設備	186,728	95,150	133,577 (14,424)	5,918	421,375	49
豊富営業所 (北海道豊富町)	農業機械事業	販売設備	47,895	0	7,496 (991)	190	55,582	3
北見営業所 (北海道北見市)	農業機械事業	販売設備	-	0	[813]	157	157	3
中標津営業所 (北海道中標津町)	農業機械事業	販売設備	20,329	0	6,000 (1,653)	389	26,718	5
帯広営業所 (北海道芽室町)	農業機械事業	販売設備	-	0	[1,143]	0	0	4
東北営業所 (岩手県矢巾町)	農業機械事業	販売設備	41,811	0	60,794 (3,302)	212	102,818	5
南東北営業所 (宮城県大衡村)	農業機械事業	販売設備	103,705	1,329	30,458 (3,500)	1,003	136,496	5
関東営業所 (栃木県小山市)	農業機械事業	販売設備	20,468	0	32,672 (1,744)	157	53,297	8
中国営業所 (岡山県津山市)	農業機械事業	販売設備	142	0	[813]	290	432	6
九州営業所 (福岡県広川町)	農業機械事業	販売設備	13,395	562	79,625 (5,556)	573	94,155	7
南九州営業所 (宮崎県都城市)	農業機械事業	販売設備	4,825	47	53,703 (3,428)	324	58,899	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は5,308千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 上記以外に投資不動産用地(土地13,458㎡ 175,180千円)、遊休設備となっている能代工業用地(土地11,570㎡ 25,182千円)があります。

4. 注3の遊休設備を除き、現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年7月15日	平成29年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員を除く) 5	取締役(監査等委員を除く) 5
新株予約権の数(個)	220	220
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 22,000株 (新株予約権1個につき100株)(注)1	普通株式 22,000株 (新株予約権1個につき100株)(注)1
新株予約権の行使期間	自平成28年7月16日 至平成28年7月15日	自平成29年7月19日 至平成29年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 436(注)2 資本組入額 218(注)2	発行価格 419(注)2 資本組入額 210(注)2
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り募集新株予約権を行使することができるものとする。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類と数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株としております。

なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割又は株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用しております。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用しております。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとしております。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)に通知又は公告するものとしております。但し、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとしております。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

株式の発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価を合算しております。また、資本組入額は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしております。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社設立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとしております。但し、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件としております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1. に準じて決定しております。



- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に(注)1.に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。  
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
(注)1.に準じて決定しております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項  
以下の、  
、  
、  
又は  
のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができるものとしております。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年9月3日 (注)	2,000,000	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	23	64	25	6	4,316	4,459	-
所有株式数(単元)	-	25,188	1,557	38,023	966	6	74,203	139,943	5,700
所有株式数の割合(%)	-	18.00	1.11	27.17	0.69	0	53.02	100	-

(注) 1. 自己株式2,471,050株は、「個人その他」に24,710単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,656	14.36
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	695	6.03
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	5.72
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	569	4.94
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	4.34
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	424	3.68
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	3.47
ヤンマー株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町1番32号	380	3.30
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.60
アグリテクノ矢崎株式会社	兵庫県姫路市土山6丁目5番12号	200	1.73
計	-	5,784	50.17

(注) 1. 上記三井住友信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る数式数であります。

2. ヤンマー株式会社は、平成30年4月2日にヤンマーアグリ株式会社に社名を変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,471,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,523,300	115,233	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	115,233	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,471,000	-	2,471,000	17.65
計	-	2,471,000	-	2,471,000	17.65

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	34	22,916
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,471,050	-	2,471,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	57,644	5.0
平成30年6月28日 定時株主総会決議	57,644	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	348	363	549 *860	598	1,251
最低(円)	186	219	320 *442	462	507

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年12月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年12月4日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. \*印は東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を示しています。当社は、平成27年12月4日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	821	880	1,078	1,251	1,122	830
最低(円)	604	720	797	972	762	707

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担当兼営業部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役農機事業部担当に就任 平成23年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	55
取締役 専務執行役員	経営企画室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 ㈱南都銀行入行 平成16年6月 同行榛原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当兼内部監査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音響事業部担当兼内部監査室長に就任 平成21年4月 当社取締役軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成23年6月 当社常務取締役品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成26年6月 当社常務取締役専務執行役員品質保証室担当兼内部監査室長、経営企画室長に就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員経営企画室長に就任(現任) 平成28年10月 山東五征高北農牧機械有限公司 副董事長に就任(現任)	(注)3	45
取締役 専務執行役員	管理本部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員管理本部長に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長に就任 平成29年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長に就任(現任)	(注)3	40
取締役 常務執行役員	製造開発本部長	益満 亮	昭和33年6月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 当社製造部長 平成23年6月 当社取締役製造部長 平成25年7月 当社取締役製造本部長兼本社工場製造部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員製造本部長兼本社工場長に就任 平成28年10月 山東五征高北農牧機械有限公司 董事に就任(現任) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員製造本部長に就任 平成30年4月 当社取締役常務執行役員製造開発本部長に就任(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	海外営業本部長	川口 芳巨	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成9年10月 同社開発機械部部長代理兼開発機械課課長 平成13年8月 トキコ株式会社海外営業部部長 平成21年11月 当社入社 貿易部顧問 平成23年6月 当社執行役員貿易部長 平成24年6月 当社取締役貿易部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員海外営業本部長に就任(現任)	(注)3	25
取締役 (監査等委員)		西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機(株)入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国)東莞德利信京華電子有限公司董事總經理 平成11年4月 タナシン電機(株)事業開発室長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 タナシン電機(株)取締役経営企画室長に就任 平成14年4月 同社取締役に就任 平成20年6月 当社取締役品質保証部担当兼企画部長に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)4	42
取締役 (監査等委員)		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機(株)入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)		奥村 隆司	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 (株)南都銀行入社 平成11年6月 同行営業統括部長 平成14年6月 同行取締役に就任 平成18年6月 同行常務取締役に就任 平成19年6月 財団法人南都経済センター理事長に就任 平成24年4月 一般財団法人南都経済センター理事会長に就任 平成24年6月 当社監査役に就任 平成24年7月 一般財団法人南都経済研究所理事会長に就任 平成25年4月 公益社団法人奈良県私学退職金資金社団常務理事に就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)4	-
計						242

- (注) 1. 桐越昌彦及び奥村隆司は、社外取締役であります。  
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
議長 西口義久、委員 桐越昌彦、委員 奥村隆司  
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月26日開催の第71回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行することで、取締役会の職務執行に対する監督機能をより一層強化し、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役5名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

また、次の各機関が相互に連携することで、経営に対する監査・監督が十分に機能すると考え、現体制を採用しております。

#### (取締役会)

取締役会は、定例で毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、経営方針等に関する意思決定及び経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を逐次監督しております。

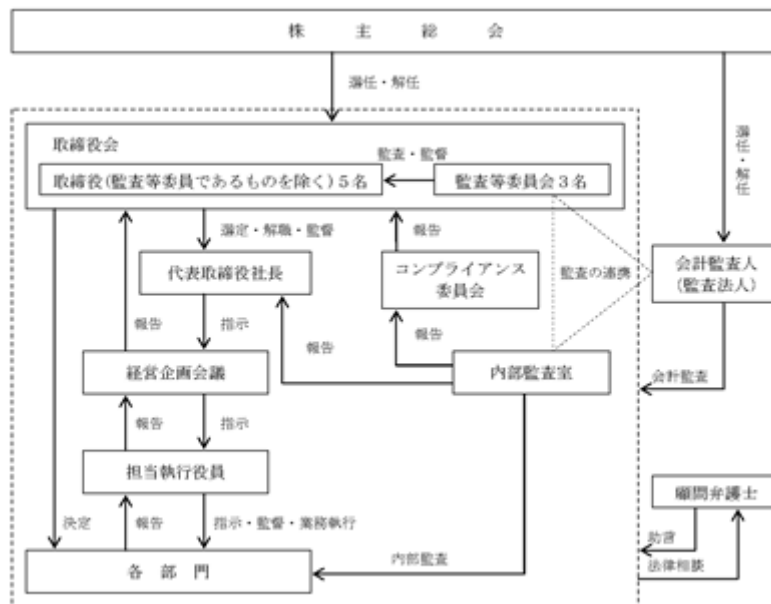
#### (監査等委員会)

当社の監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。

#### (経営企画会議)

経営企画会議については原則として毎月1回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

#### (コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の職務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。



## 二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、業務執行取締役でない取締役との間で会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、法令が規定する額であります。

### 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が各事業部門の業務監査並びに内部統制システムの整備状況を監査しており、内部統制システムの充実に努めております。

監査等委員会監査については、常勤の監査等委員である取締役が中心となり取締役会、経営企画会議には全て出席する他、各種委員会、その他会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行について監視しております。また、取締役からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行について厳格な監督、監査を行っております。

さらに、監査等委員会は内部監査室及び会計監査人との間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

### 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法に基づく計算書類等監査、金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村哲也氏と久野誠一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他12名であります。

### 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員3名のうち2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

なお、当社において社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方とし、選任にあたっては、独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持った人物を社外取締役として選任し、社外による経営の監視機能の強化及び客観性、中立性の観点からも経営の監視機能が有効に機能できることを前提に判断しております。

社外取締役桐越昌彦は、タナシン電機株式会社の業務執行者として豊富な経験や幅広い見識を有しており、また社外監査役として平成16年6月29日の就任以来、社外監査役として適切に職務を遂行いただいております。今後その経験、知識等から監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏との間においては、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

社外取締役奥村隆司は、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、また社外監査役として平成24年6月28日の就任以来、社外監査役として適切に職務を遂行いただいております。今後その経験、知識等から監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏との間においては、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

なお、当社は社外取締役桐越昌彦及び奥村隆司を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出しております。

以上により、監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役（監査等委員であるものを除く。）	66,139	56,943	9,196	5
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	13,170 (2,850)	13,170 (2,850)	- (-)	3 (2)

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 762,065千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)やまびこ	204,000	266,016	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)クボタ	90,094	150,547	営業取引関係の維持・拡大
(株)南都銀行	207,961	84,743	円滑な金融取引の維持
井関農機(株)	315,582	71,952	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	57,626	ものづくり関係の協力維持・情報収集
住友ゴム工業(株)	25,600	48,563	ものづくり関係の協力維持
(株)第三銀行	177,212	29,434	円滑な金融取引の維持
(株)中京銀行	85,612	20,118	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,801	4,243	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	2,614	営業取引関係の維持・拡大
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	4,000	1,544	円滑な金融商品取引の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)やまびこ	204,000	283,764	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)クボタ	90,094	167,755	営業取引関係の維持・拡大
井関農機(株)	31,558	66,524	営業取引関係の維持・拡大
(株)南都銀行	20,796	59,642	円滑な金融取引の維持
(株)丸山製作所	308,000	57,688	ものづくり関係の協力維持・情報収集
住友ゴム工業(株)	25,600	49,971	ものづくり関係の協力維持
(株)第三銀行	17,721	30,994	円滑な金融取引の維持
(株)中京銀行	8,561	19,938	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,801	3,981	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	2,382	営業取引関係の維持・拡大
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	4,000	1,722	円滑な金融商品取引の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	178,656	175,872	4,132	-	92,789

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である者を除く。)の定員を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加することにより、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	361,995	671,812
受取手形	354,134	4,312,023
電子記録債権	711,109	888,772
売掛金	880,599	868,861
商品及び製品	865,008	1,031,041
仕掛品	117,925	137,623
原材料及び貯蔵品	300,396	308,036
前払費用	9,576	10,592
未収入金	2,564,779	2,491,561
未収消費税等	-	2,419
前渡金	1,853	3,238
繰延税金資産	94,443	89,298
その他	1,799	537
流動資産合計	4,263,622	4,815,819
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,441,159	1,645,913
減価償却累計額	735,611	776,890
建物(純額)	1,705,548	1,869,022
構築物	310,714	314,295
減価償却累計額	192,067	207,651
構築物(純額)	118,647	106,643
機械及び装置	3,219,275	3,253,159
減価償却累計額	1,738,405	1,801,724
機械及び装置(純額)	3,454,069	3,451,435
車両運搬具	89,552	91,783
減価償却累計額	78,004	82,071
車両運搬具(純額)	11,548	9,712
工具、器具及び備品	666,529	661,294
減価償却累計額	632,999	631,872
工具、器具及び備品(純額)	33,530	29,421
土地	1,587,431	1,587,431
建設仮勘定	4,400	7,150
有形固定資産合計	1,915,174	2,060,817
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	55,407	34,129
無形固定資産合計	55,407	34,129
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,933,759	1,937,937
出資金	7,482	7,482
関係会社出資金	78,837	152,512
従業員に対する長期貸付金	4,513	478
長期前払費用	8,266	10,211
差入保証金	987	985
敷金	5,505	6,048
繰延税金資産	8,641	-
投資不動産	175,180	175,180
その他	9,513	7,076
貸倒引当金	237	425
投資その他の資産合計	1,232,450	1,297,489
<b>固定資産合計</b>	3,203,033	3,392,436
<b>資産合計</b>	7,466,655	8,208,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	402,006	494,681
電子記録債務	-	4461,805
買掛金	276,739	282,904
短期借入金	1170,000	1200,000
1年内返済予定の長期借入金	56,400	1217,280
未払金	34,973	15,128
未払費用	213,294	197,605
未払法人税等	156,817	131,827
未払消費税等	35,040	-
前受金	7,524	6,062
預り金	52,696	60,897
賞与引当金	116,965	121,336
設備関係支払手形	74,784	646
設備関係電子記録債務	-	430,195
流動負債合計	1,597,242	1,820,370
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,800	158,240
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	471,244	454,158
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
繰延税金負債	-	3,180
固定負債合計	494,822	534,357
負債合計	2,092,065	2,354,728
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,350,000	1,350,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	204,500	204,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,550,000	3,050,000
繰越利益剰余金	709,851	684,168
利益剰余金合計	3,464,351	3,938,668
自己株式	617,598	617,620
株主資本合計	5,022,630	5,496,925
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	342,383	337,836
繰延ヘッジ損益	5	-
評価・換算差額等合計	342,389	337,836
新株予約権	9,570	18,766
純資産合計	5,374,590	5,853,527
負債純資産合計	7,466,655	8,208,255

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,467,604	6,876,172
商品売上高	425,244	491,809
売上高合計	6,892,849	7,367,981
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	76,659	72,244
製品期首たな卸高	731,111	792,764
当期商品仕入高	379,764	434,247
当期製品製造原価	4,240,556	4,664,851
合計	5,428,092	5,964,108
商品期末たな卸高	72,244	80,659
製品期末たな卸高	792,764	950,382
他勘定振替高	1,4685	1,4921
他勘定受入高	1,21,524	1,21,273
売上原価合計	4,579,922	4,949,418
売上総利益	2,312,926	2,418,563
販売費及び一般管理費	2, 3 1,512,264	2, 3 1,585,692
営業利益	800,661	832,870
<b>営業外収益</b>		
受取利息	170	88
受取配当金	19,072	26,108
不動産賃貸料	23,952	23,808
受取保険金	78	214
雑収入	3,369	4,902
営業外収益合計	46,643	55,122
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,185	714
寄付金	428	526
不動産賃貸原価	4,721	5,126
売上割引	2,699	3,331
営業外費用合計	9,035	9,697
経常利益	838,269	878,294
<b>特別利益</b>		
補助金収入	5,659	-
固定資産売却益	-	4,164
特別利益合計	5,659	164
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	5,272	5,3765
固定資産除却損	641	700
特別損失合計	914	4,465
税引前当期純利益	843,013	873,992
法人税、住民税及び事業税	253,589	241,553
法人税等調整額	6,026	8,244
法人税等合計	247,563	249,798
当期純利益	595,450	624,194



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,427,521	56.9	2,783,254	59.0
労務費		951,349	22.3	925,333	19.6
経費		884,848	20.8	1,012,735	21.4
当期総製造費用		4,263,720	100.0	4,721,323	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	131,864		117,925	
他勘定振替高		37,103		36,772	
合計		4,358,481		4,802,475	
期末仕掛品たな卸高		117,925		137,623	
当期製品製造原価		4,240,556		4,664,851	

原価計算の方法 実際総合組別原価計算を採用しております。

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 経費に含まれる外注加工費の 金額	420,235		548,971	
経費に含まれる減価償却費の 金額	189,195		200,259	
2 他勘定振替高				
他勘定振替高				
未収入金	13,051		26,578	
工具器具備品	12,751		6,673	
その他	11,300		3,520	
	<u>計 37,103</u>		<u>計 36,772</u>	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,200,000	568,161	2,972,661	617,557	4,530,981
当期変動額									
別途積立金の積立					350,000	350,000	-		-
剰余金の配当						103,761	103,761		103,761
当期純利益						595,450	595,450		595,450
自己株式の取得								40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	350,000	141,689	491,689	40	491,649
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,550,000	709,851	3,464,351	617,598	5,022,630

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	212,004	184	211,819	-	4,742,801
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					103,761
当期純利益					595,450
自己株式の取得					40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,379	190	130,570	9,570	140,140
当期変動額合計	130,379	190	130,570	9,570	631,789
当期末残高	342,383	5	342,389	9,570	5,374,590

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,550,000	709,851	3,464,351	617,598	5,022,630
当期変動額									
別途積立金の積立					500,000	500,000	-		-
剰余金の配当						149,876	149,876		149,876
当期純利益						624,194	624,194		624,194
自己株式の取得								22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	25,682	474,317	22	474,294
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,050,000	684,168	3,938,668	617,620	5,496,925

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	342,383	5	342,389	9,570	5,374,590
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					149,876
当期純利益					624,194
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,547	5	4,553	9,196	4,642
当期変動額合計	4,547	5	4,553	9,196	478,937
当期末残高	337,836	-	337,836	18,766	5,853,527

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	843,013	873,992
減価償却費	240,117	250,949
株式報酬費用	9,570	9,196
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,164	17,085
賞与引当金の増減額（は減少）	1,496	4,370
受取利息及び受取配当金	19,243	26,196
支払利息	1,185	714
補助金収入	5,659	-
有形固定資産廃棄損	272	3,765
有形固定資産除却損	641	700
有形固定資産売却損益（は益）	-	164
売上債権の増減額（は増加）	433,743	49,374
たな卸資産の増減額（は増加）	44,521	193,371
仕入債務の増減額（は減少）	49,643	159,261
未払消費税等の増減額（は減少）	39,413	37,460
その他	50,964	37,850
小計	627,160	941,446
利息及び配当金の受取額	19,246	26,196
利息の支払額	1,177	722
法人税等の支払額	299,641	259,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,587	707,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	371,145	436,108
有形固定資産の売却による収入	-	175
定期預金の払戻による収入	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	4,608	7,017
投資不動産の賃貸による収入	23,952	23,808
補助金の受取額	5,659	-
関係会社出資金の払込による支出	78,837	73,675
貸付金の回収による収入	1,016	4,035
その他	5,473	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,436	492,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	30,000
長期借入れによる収入	80,000	300,000
長期借入金の返済による支出	35,475	85,680
自己株式の取得による支出	40	22
配当金の支払額	103,551	149,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,066	94,794
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,916	309,816
現金及び現金同等物の期首残高	514,911	361,995
現金及び現金同等物の期末残高	361,995	671,812

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

（但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用.....定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、振当処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

1. このうち担保に供しているもの

(1) 有形固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	283,160千円	268,960千円
土地	203,732	203,732

(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	273,114千円	269,957千円

上記(1)及び(2)に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	130,000千円	160,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	66,660
長期借入金	-	11,120

2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	543,560千円	463,672千円

3. 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	144,409千円	144,409千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	27,234千円
支払手形	-	84,226
電子記録債務	-	112,741
設備関係電子記録債務	-	2,797

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製造費用への振替	4,685千円	4,921千円
計	4,685	4,921

他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	21,524千円	21,273千円
計	21,524	21,273

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払運賃及び諸掛費	276,960千円	289,345千円
従業員給料手当	467,517	498,242
賞与引当金繰入額	46,788	51,039
退職給付費用	15,187	18,412
旅費及び交通費	92,474	96,189
減価償却費	50,921	50,689
法定福利費	89,802	93,224
役員報酬	64,168	70,113

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	83,490千円	94,591千円

4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	138千円
車両運搬具	-	25
計	-	164



5. 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	199千円	320千円
構築物	-	0
機械及び装置	71	3,357
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	87
計	272	3,765

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,470,937	79	-	2,471,016
合計	2,470,937	79	-	2,471,016

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り79株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	9,570
	合計	-	-	-	-	-	9,570

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	80,703	7	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	23,057	2	平成28年 9月30日	平成28年12月 5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	92,231	利益剰余金	8	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式（注）	2,471,016	34	-	2,471,050
合計	2,471,016	34	-	2,471,050

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り34株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	18,766
	合計	-	-	-	-	-	18,766

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	92,231	8	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	57,644	5	平成29年 9月30日	平成29年12月 4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644	利益剰余金	5	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	361,995千円	671,812千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	361,995	671,812

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、海外営業本部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	361,995千円	361,995千円	- 千円
(2)受取手形	354,134千円	354,134千円	- 千円
(3)電子記録債権	711,109千円	711,109千円	- 千円
(4)売掛金	880,599千円	880,599千円	- 千円
(5)未収入金	564,779千円	564,779千円	- 千円
(6)投資有価証券 その他有価証券	916,059千円	916,059千円	- 千円
資産計	3,788,677千円	3,788,677千円	- 千円
(1)支払手形	(402,006)千円	(402,006)千円	- 千円
(2)買掛金	(276,739)千円	(276,739)千円	- 千円
(3)短期借入金	(170,000)千円	(170,000)千円	- 千円
(4)未払金	(34,973)千円	(34,973)千円	- 千円
(5)未払費用	(213,294)千円	(213,294)千円	- 千円
(6)未払法人税等	(156,817)千円	(156,817)千円	- 千円
(7)未払消費税等	(35,040)千円	(35,040)千円	- 千円
(8)設備関係支払手形	(74,784)千円	(74,784)千円	- 千円
(9)長期借入金 (1年内返済予定含む)	(61,200)千円	(61,185)千円	14千円
負債計	(1,424,855)千円	(1,424,841)千円	14千円
デリバティブ取引	8千円	8千円	- 千円

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,700
関係会社出資金	78,837

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金(貸借対照表計算額78,837千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	361,995	-	-	-
受取手形	354,134	-	-	-
電子記録債権	711,109	-	-	-
売掛金	880,599	-	-	-
未収入金	564,779	-	-	-
合計	2,872,618	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	56,400	4,800	-	-	-	-
合計	226,400	4,800	-	-	-	-

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、海外営業本部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	671,812千円	671,812千円	- 千円
(2)受取手形	312,023千円	312,023千円	- 千円
(3)電子記録債権	888,772千円	888,772千円	- 千円
(4)売掛金	868,861千円	868,861千円	- 千円
(5)未収入金	491,561千円	491,561千円	- 千円
(6)未収消費税	2,419千円	2,419千円	- 千円
(7)投資有価証券 其他有価証券	920,237千円	920,237千円	- 千円
資産計	4,155,687千円	4,155,687千円	- 千円
(1)支払手形	(94,681)千円	(94,681)千円	- 千円
(2)電子記録債務	(461,805)千円	(461,805)千円	- 千円
(3)買掛金	(282,904)千円	(282,904)千円	- 千円
(4)短期借入金	(200,000)千円	(200,000)千円	- 千円
(5)未払金	(15,128)千円	(15,128)千円	- 千円
(6)未払費用	(197,605)千円	(197,605)千円	- 千円
(7)未払法人税等	(131,827)千円	(131,827)千円	- 千円
(8)設備関係支払手形	(646)千円	(646)千円	- 千円
(9)設備関係電子記録債務	(30,195)千円	(30,195)千円	- 千円
(10)長期借入金 (1年内返済予定含む)	(275,520)千円	(275,462)千円	57千円
負債計	(1,690,314)千円	(1,690,256)千円	57千円

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金、(6)未収消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金、(6)未払費用、(7)未払法人税等、(8)設備関係支払手形、(9)設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,700
関係会社出資金	152,512

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金(貸借対照表計算額152,512千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	671,812	-	-	-
受取手形	312,023	-	-	-
電子記録債権	888,772	-	-	-
売掛金	868,861	-	-	-
未収入金	491,561	-	-	-
未収消費税	2,419	-	-	-
合計	3,235,450	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	217,280	58,240	-	-	-	-
合計	417,280	58,240	-	-	-	-



(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

1. 関係会社出資金(貸借対照表計上額78,837千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	812,385	315,837	496,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	812,385	315,837	496,547
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	103,673	117,790	14,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,673	117,790	14,116
	合計	916,059	433,628	482,430

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 17,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日現在）

1．関係会社出資金（貸借対照表計上額152,512千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	763,076	234,000	529,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	763,076	234,000	529,076
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	157,161	199,624	42,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,161	199,624	42,463
	合計	920,237	433,624	486,612

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 17,700千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成29年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	9,492千円	- 千円	8千円
合計			9,492千円	- 千円	8千円

(注) 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当するものではありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、積立型の確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入しております「農業機械製造業厚生年金基金」（複数事業主制度）（以下、同基金という）は、基金の解散方針の決定に伴い、解散認可を申請し、当社は、平成29年11月27日付で厚生労働省より解散が認可された旨の通知文書を、平成29年12月5日に同基金より受理しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と業績に与える影響については、現時点においては合理的に金額を算出することが出来ません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	498,408千円	471,244千円
退職給付費用	81,236	69,664
退職給付の支払額	52,017	46,232
制度への拠出額	56,383	40,516
退職給付引当金の期末残高	471,244	454,158

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	598,583千円	589,992千円
年金資産	127,338	135,833
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	471,244	454,158
退職給付引当金	471,244	454,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	471,244	454,158

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	81,236千円	当事業年度	69,664千円
----------------	-------	----------	-------	----------

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度42,057千円、当事業年度24,870千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
年金資産の額	14,494百万円	-
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	15,744	-
差引額	1,250	-

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度	6.4%	(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)
当事業年度	- %	(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度1,729百万円）及び剰余金（前事業年度479百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成28年度以降期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、当社が加入している農業機械製造業厚生年金基金は、平成29年11月27日付で厚生労働省より解散の認可を受け、現在清算手続中のため、当事業年度における同基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度の掛金に占める当社の割合及び補足説明に関する事項については、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	9,570	9,196

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員を除く) 5名	当社取締役(監査等委員を除く) 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 22,000株	普通株式 22,000株
付与日	平成28年7月15日	平成29年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成28年7月16日 至平成58年7月15日	自平成29年7月19日 至平成59年7月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	22,000
失効	-	-
権利確定	-	22,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	22,000	-
権利確定	-	22,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	22,000	22,000

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	435	418

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	43.05%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	9円/株
無リスク利子率(注) 4	0.32%

(注) 1. 15年間(平成14年7月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の実績配当金(記念配当を除く)の単純平均によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
賞与引当金	35,557	賞与引当金	36,643
退職給付引当金	142,396	退職給付引当金	137,155
役員退職慰労引当金	2,322	役員退職慰労引当金	2,322
投資有価証券評価損	20,686	投資有価証券評価損	20,686
ゴルフ会員権評価損	4,206	ゴルフ会員権評価損	4,263
減損損失	28,403	減損損失	27,545
未払事業税	10,562	未払事業税	10,275
その他	56,931	その他	53,856
繰延税金資産小計	301,066	繰延税金資産小計	292,749
評価性引当額	57,930	評価性引当額	57,858
繰延税金資産合計	243,136	繰延税金資産合計	234,891
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	140,048	その他有価証券評価差額金	148,772
繰延ヘッジ損益	2	繰延ヘッジ損益	-
繰延税金負債計	140,050	繰延税金負債計	148,772
繰延税金資産の純額	103,085	繰延税金資産の純額	86,118
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.4%	法定実効税率	30.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	1.4%
税額控除	2.9%	税額控除	3.5%
評価性引当額	0.2%	評価性引当額	0.0%
その他	0.0%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%



(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,230千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
316,997千円	76千円	316,921千円	574,230千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,682千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
316,921千円	72千円	316,849千円	548,333千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,216,976	675,872	6,892,849	-	6,892,849
セグメント利益	711,341	76,697	788,038	12,623	800,661
その他の項目					
減価償却費	159,799	80,317	240,117	-	240,117

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,825,119	542,862	7,367,981	-	7,367,981
セグメント利益	800,709	6,044	806,753	26,116	832,870
その他の項目					
減価償却費	163,592	87,356	250,949	-	250,949

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,372,916	370,516	149,416	6,892,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,707,046	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,073,062	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	679,239	農業機械事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,524,073	708,105	135,802	7,367,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,791,980	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,133,155	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	765,115	農業機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引 内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東五征 高北農牧 機械有限 公司(注)	中国 山東省 日照市	25百万 人民幣	農業機械 の生産販 売	所有 直接 35%	役員の 兼任 2名 製品の 販売	出資 の 引受	71,487	関係 会社 出資 金	71,487

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引 内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東五征 高北農牧 機械有限 公司(注)	中国 山東省 日照市	25百万 人民幣	農業機械 の生産販 売	所有 直接 35%	役員の 兼任 2名 製品の 販売	出資 の 引受	73,675	関係 会社 出資 金	145,162

(注) 当社は、平成28年10月24日付で、山東五征集団有限公司との間で、中国における農業機械の生産販売を行う合併会社を設立する合併契約を締結致しました。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.35円	1株当たり純資産額	506.10円
1株当たり当期純利益金額	51.65円	1株当たり当期純利益金額	54.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,374,590	5,853,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,570	18,766
(うち新株予約権(千円))	(9,570)	(18,766)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,365,020	5,834,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,528,984	11,528,950

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	595,450	624,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	595,450	624,194
普通株式の期中平均株式数(株)	11,529,020	11,528,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,959	37,438
(うち新株予約権(株))	(21,959)	(37,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,441,159	206,053	1,300	1,645,913	776,890	42,259	869,022
構築物	310,714	3,666	86	314,295	207,651	15,670	106,643
機械及び装置	2,192,475	133,731	73,046	2,253,159	1,801,724	132,996	451,435
車両運搬具	89,552	4,704	2,473	91,783	82,071	6,540	9,712
工具、器具及び備品	666,529	22,730	27,965	661,294	631,872	26,750	29,421
土地	587,431	-	-	587,431	-	-	587,431
建設仮勘定	4,400	120,211	117,461	7,150	-	-	7,150
有形固定資産計	5,292,263	491,098	222,333	5,561,028	3,500,210	224,216	2,060,817
無形固定資産							
ソフトウェア	132,292	5,455	5,870	131,877	97,747	26,732	34,129
無形固定資産計	132,292	5,455	5,870	131,877	97,747	26,732	34,129
長期前払費用	9,900	4,482	-	14,383	4,171	2,538	10,211

- (注) 1. 建物の当期増加の主なものは、農業機械事業における研究開発施設の新設204,496千円であります。  
2. 機械及び装置の当期増減の主なものは、軸受事業の設備新設61,428千円、開発部門の試験設備新設38,155千円、本社工場の設備新設19,109千円及び本社工場の旧設備廃棄67,146千円であります。  
3. 工具、器具及び備品の当期増減の主なものは、自社製治工具7,569千円、開発部門測定装置等5,373千円、札幌工場の旧型治工具廃棄21,743千円であります。  
4. 建設仮勘定の当期増減の主なものは、農業機械事業における研究開発施設の新設工事の振り替えであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	200,000	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,400	217,280	0.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,800	58,240	0.29	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	231,200	475,520	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,240	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237	187	-	-	425
賞与引当金	116,965	121,336	116,965	-	121,336
役員退職慰労引当金	7,690	-	-	-	7,690

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,107
預金	
当座預金	463,765
普通預金	5,217
定期預金	200,000
振替貯金	1,425
別段預金	295
小計	670,704
合計	671,812

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・エス・ケー農業機械(株)	113,065
三菱マヒンドラ農機(株)	89,504
インタートラクターサービス(株)	15,530
鈴木農機(株)	11,512
高田酪農機(株)	8,971
その他(株)湊機械店他)	73,439
合計	312,023

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月(注)	126,850
5月	86,301
6月	55,872
7月	35,887
8月	4,238
9月	2,873
合計	312,023

(注) 期末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形等27,234千円が含まれております。



電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	665,272
井関農機(株)	185,331
(株)北海道クボタ	21,517
(株)みちのくクボタ	6,024
(株)トセキ東北	3,022
その他(株)南東北クボタ他)	7,606
合計	888,772

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	255,059
5月	323,012
6月	27,388
7月	280,285
8月	3,025
合計	888,772

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	190,601
ヤンマー(株)	151,684
井関農機(株)	99,488
エム・エス・ケー農業機械(株)	79,121
日本ニューホランド(株)	75,645
その他(株)ジェイテクト他)	272,319
合計	868,861

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
880,599	7,889,907	7,901,645	868,861	90.1	40.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産  
商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
作業機	40,514
部品	40,145
小計	80,659
製品	
作業機	799,299
部品	151,082
小計	950,382
合計	1,031,041

仕掛品

品目	金額(千円)
農業機械	127,172
軸受加工部品	10,451
合計	137,623

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	11,925
部品	265,617
小計	277,542
貯蔵品	
副資材	21,604
広告宣伝用品	5,117
事務用品	1,208
荷造梱包材	736
その他	1,828
小計	30,494
合計	308,036

未収入金

内訳	金額(千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	463,672
その他	27,889
合計	491,561

投資有価証券

銘柄	金額(千円)
(株)やまびこ	283,764
(株)クボタ	167,755
井関農機(株)	66,524
(株)南都銀行	59,642
(株)丸山製作所	57,688
その他(岡三証券(株)他)	302,562
合計	937,937

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋農機(株)	81,159
(株)ワールド山内	4,042
(株)ニノクチ製作所	1,261
(株)ニシテル	1,039
上田工業(株)	867
その他(松山毛織(株)他)	6,309
合計	94,681

期日別内訳

支払期日別	金額(千円)
平成30年4月(注)	86,785
5月	3,400
6月	2,168
7月	1,337
8月	882
9月	108
合計	94,681

(注) 期末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形等84,226千円が含まれております。

電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピコンジャパン	57,354
(株)ヤハタ	53,901
三正運輸(株)	19,859
(有)河島農具製作所	18,536
(株)クボタエンジンジャパン	16,089
その他(KYBエンジニアリングアンドサービス(株)他)	296,063
合計	461,805

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月(注)	201,294
5月	72,602
6月	76,013
7月	90,165
8月	21,729
合計	461,805

(注) 期末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形等112,741千円が含まれておりません。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	36,493
ヤンマー(株)	23,384
(株)ピコンジャパン	17,086
(有)河島農具製作所	8,863
片山チエン(株)	7,992
その他(株)アキラック他)	189,083
合計	282,904

退職給付引当金

「注記事項(退職給付関係)2.確定給付制度」参照

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,869,546	4,168,918	5,711,200	7,367,981
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	272,407	619,063	731,085	873,992
四半期(当期)純利益金額(千円)	187,935	435,047	511,723	624,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.30	37.74	44.39	54.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.30	21.43	6.65	9.76

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.takakita-net.co.jp/">http://www.takakita-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年、第2四半期末(9月30日)現在の株主名簿に記載 又は記録された1単元(100株)以上保有株主 (2) 優待内容 100株以上1,000株未満 クオカード500円分 1,000株以上 クオカード1,000円分

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タカキタが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。